

福島第一原発の汚染水問題に対する科学的対応による解決を求める

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所の安全神話を突き崩し、我が国のエネルギー政策は抜本的な見直しを余儀なくされている。福島第一原子力発電所事故発生後に汚染水問題が発生することは、原子力発電所の立地構造を把握している関係者であれば、当初から容易に想定できたことであった。しかし、政府と東京電力の対策状況は、次々と表面化する汚染水問題に対し、場当たりの対応に終始している。現在進められている、原子炉建屋周辺への地下水流入を阻止するための地盤凍結工法は、当初から学識経験者より、幾つかの問題点が指摘されてきた。それらの技術的な意見を無視して実施を強行していることは、汚染水問題の解決を遅らせるだけでなく、処理が必要な汚染水をいたずらに増やすことになり、地下水及び海洋環境の汚染を長期化させる許しがたい行為である。

原子力発電所事故による汚染水への政府及び東京電力の対策は、地質や地盤、地下水流動の分布についての実態把握調査・解析が不十分なため、帯水層の空間的広がりや深度別地下水の時間的変動特性の把握ができていない。そのため、今後も汚染水タンクなどからの汚染水漏れが起きた時には、汚染水が海や敷地外の陸地に流出する危険がある。また、原子炉建屋の海側に位置する4m盤と呼ばれる埋土造成地の砂質地盤では、被災時に液状化が発生した可能性が高い。しかし、埋設されている管路やピットの損傷状況の把握、汚染への影響については、現段階に至っても十分検討されていない。このような、不十分な地質・地下水データを補足するため、原子力発電所敷地外も含めた地質調査と地下水観測網の質・量的な補強を早急の実施し、地球科学的な観点から、あらゆるリスクを洗い出して、科学技術の粋を集めた対策を検討・実施する必要がある。

政府には、これらの調査・観測結果をより稠密かつ正確に把握し、その結果を国民に分かりやすく公表する責任がある。さらに、専門家をはじめ多くの国民の声を真摯に受け止め、真に科学的な対応で汚染水問題に臨むことを強く求める。

2014年8月23日

第68回地学団体研究会総会（九州）